



# 武井たか子の 県議会報告

戦争にNO、  
原発は廃炉、  
そして、  
共に生きる社会を

2022  
No.19

〒791-8025 松山市衣山 2-4-47 2F tel.fax 089-924-2485

武井たか子を支える会（生き生き政治ネット）

http://home.e-catv.ne.jp/ikiiki/ e-mail ▶ ikiiki@cnc.e-catv.ne.jp

発行……武井多佳子（愛媛県議会議員）

発行日……2022年11月15日

## 「県立学校振興計画」 広い視野から柔軟な見直しを！

7月、県立高校を再編整備する計画が公表されました。8月、10月に県下で説明会が行われ、すでに、反対の声も上がっています。9月議会で、5名の議員が「県立学校振興計画」について質問しました。田所教育長は、一貫して「強く推し進める」という答弁でした。

愛媛県でも急速に人口減少が進んでいます。9月、愛媛県は2060年の将来人口を78万人、現在の4割減と発表しました。特に、注目すべきは、15〜29歳の若者人口が、52.8%減少することです。減少率は低いところで松前町の31.5%、高いところで愛南町の90.6%です。

今後もやむなく人口減少が進む中、「一人ひとりの学びをどう保障するか」と考えた時、縮小ありきでいいのでしょうか。さらに、子どもの貧困が解消されない中で、通学にかかる費用等の家庭への負担増など、考えているのでしょうか。例えば、中学校との併設や少人数学級への見直しなど、検討の余地はあります。

さて、9月、日本は「障害者権利条約」に基づく勧告を国連の権利委員会から受けました。勧告の中で、分離した特別支援教育を中止し、障がいのある子もいない子も共に学ぶ「インクルーシブ教育」に向けた行動計画の策定が求められています。

愛媛県は9月17日から1か月間、パブリックコメントを行い、2023年1月に計画の策定を完了させる方針ですが、私は、グローバルな視点と柔軟な姿勢を持ち、県民との意見交換にじっくりと時間をかけて、納得できる計画にすべきと考えます。

### 地域事情に配慮した県立学校の再編整備と魅力化は？

【答弁】小規模校の中には、地域の課題解決や資源活用などに関する学習や学校の魅力を活かした全国募集などで地域と一体となり実績を上げている学校もあるから、計画案では島嶼部など交通困難地域に立地する学校の他、地域から必要な支援が得られ、将来の発展が期待できる場合には魅力化推進校として特例的に存続させる制度を導入するなど、地域特性や市町や地域の支援状況に配慮した措置を講じている。

### 地域支援ありきの

### 存続制度でいいのか

県立学校振興計画案に地域の理解を得るためどのように取り組むのか？

【答弁】心情的には理解できるが、少子化により学校の小規模化が進み、15年後には子どもの数がさらに3割程度減少する現実を前に、これから高校入学を目指す子どもたちに質の高い教育環境と魅力的な選択肢を提供するためには、学校規模の確保と魅力化は避けて通れない道で

あり、県教育委員会がいま果たすべき責務と認識している。

### 小規模化を魅力に変える 発想の転換が必要

適正規模に1学年3〜8学級を基本としたのはどういう要件なのか？

学級数による規模だけでなく、35人学級を検討する議論はなかったのか？

【答弁】専門教員による教科指導や多様な部活動、学校行事を確保するために3学級から8学級が適正として検討委員会から答申され決定した。全国的にも適正規模を設定する36の道府県すべてで、下限は原則3学級以上とされている。

少人数学級化について、計画策定過程でも議論はされたが、高校は法律により一学級40人が標準とされ、それを下回る規模とする場合は、教員増員に必要な財源を県独自でまかなわねばならず、検討委員会でも現時点では困難と判断された。

### 既存の考えから脱却する 新たな発想が必要では

「早急に国会の調査委員会を立ち上げ、旧統一教会と国会議員の実態解明に全力を挙げるとともに、被害者の救済及び被害を防止する対策の徹底を求める意見書」を提案したが、賛成6、反対38で否決される！

今、霊感商法による被害や多額の献金による家庭崩壊など、旧統一教会の社会的な問題が改めて明らかとなりました。さらに、国会議員と旧統一教会及び関連団体との関係も明らかになりました。自民党が所属の国会議員に求めた点検結果で、何らかの接点が確認されたのは179人で、全体の47%に上ります。公表後も次々と新たな接点が判明し、未だ全容は示されておりません。

2018年、全国霊感商法対策弁護士連絡会では、「国会議員、地方議員を問わず、旧統一教会の集会や式典に出席し、祝辞を述べ、祝電を打つという行為が目立っている。これらの祝電は、旧統一教会により、自分たちの活動が社会的に承認されており、問題のない団体であるという『お墨付き』として利用されている」という声明を出しています。

9月、共同通信の調査では、自民党と旧統一教会の関係について、「関係を断つことはできないと思う」との回答は77.6%、安倍氏と旧

統一教会との関係を「調査すべきだ」も63.8%に上っています。また、時事通信の調査では、旧統一教会に関する首相らの説明についても、「納得できる」はわずか13.0%で、「納得できない」が63.9%と大きく上回っています。

今、国民は旧統一教会と国会議員の関係について不信感を増しています。そこで、政府に対し、早急に、国会の調査委員会を立ち上げ、政党を問わず、国会議員と旧統一教会の関係について、全容解明することを強く求めます。

また、政府は、8月に関係省庁の連絡会議を設け、法務省に「旧統一教会」問題相談集中強化期間の相談窓口を開設しました。9月27日現在、2,153件の相談が寄せられています。同時に、消費者庁でも「霊感商法等の悪質商法への対策検討会」を立ち上げ、議論がなされているとのこと。そこで、政府に対し、長く放置されてきた被害の実態を徹底的に調査し、被害者の救済及び被害を未然に防ぐ具体的な対策に全力で取り組むことを強く求めます。

### 徳島県立文書館を視察

公文書管理法では、公文書は「健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源」であると、主権者である国民が主体的に利用し得るものであるよう、国民主権の理念にのっとり、適正な管理、適切な保存、利用を図って、現在及び将来の国民に説明する責任を全うすること。また、行政機関の職員は、経緯も含めた意思決定に至る過程や行政機関の事務及び事業の実績を合理的に跡付け、検証できるように、軽微なものである場合を除き、行政文書を作成しなければならないとされています。この意味から、公文書館は自治体の民主主義のバロメーターだと言えます。

10月9日に、視察した徳島県立文書館は1990年にオープンしています。30年間で蓄積された公文書管理における豊かな経験が

説明の随所から伝わってきました。また、専門性を有する認証アーキビスト（公文書館専門職員）も配置し、今後に向けて養成もされるなど、意識の高さがうかがえました。

全国47都道府県で公文書館を持たないのは、愛媛県を含めて残り5県です。ぜひ、徳島県をお手本にさせていただいて、県民への説明責任を全うすべく、公文書館の設置に向けて、愛媛県に特段の努力を求めたいと思います。



徳島県立文書館

## 議会改革度調査2021ランキング 愛媛県議会 47都道府県中33位



### —議会改革の推進を求めて、議長に要望書を提出—

早稲田大学マニフェスト研究所による議会改革度調査2021ランキングが公表されました。残念ながら、愛媛県議会の順位は、全国1355自治体中342位（前回251位）、都道府県別では、47都道府県中33位（前回27位）と下がっています。内訳を見ると、情報共有506位、住民参画228位、機能強化388位、特に情報共有は、前回568位より順位が上がってはいるものの、重点的取り組みが求められています。

愛媛県議会では、政治分野における男女共同参画推進法の改正を受けて、全国で86の議会しか実施していないセクハラ研修を行うなど、率先して女性が活躍しやすい環境づくりに取り組んでいるところですが、改めて、議会改革度調査2021の結果を検証し、着実な議会改革へ取り組んでいただきたいと、渡部浩議長に要望書を提出しました。

### 県民が、議会で何を話し合おうとしているか、容易に知ることができることについて

会議日程の公表は開会の一週間前ではなく、予定が決まった時点で速やかに公表すべきである。また、内容について、ソーシャルメディア等も使ってわかりやすく発信し、県民に関心を寄せてもらうよう工夫をすること。

### 県民が、会議のようすをネット動画で容易に見ることができることについて

都道府県議会は地理的な要因から傍聴が難しいという課題がある。全国的に、議会運営委員会、常任委員会、特別委員会等のオンライン傍聴が進み始めており、デジタル化を推進している愛媛県に合わせて、県議会としても早急に導入すること。

### 県民が、会議に傍聴参加できることについて

常任委員会や議会運営委員会、特別委員会の傍聴は、まだ、許可入場の自治体は多いが、愛媛県議会では紹介議員も必要としている。47都道府県で紹介議員を必要とする議会は愛媛県だけとなっており、傍聴は事務局への申し込みのみとすること。また、子育て世代の方々が傍聴できるように、託児を取り入れること。

### 県民が、議案・請願の審議調査の進展状況を、容易に知ることができることについて

審議議了の議案結果や議員の賛否について、議会だよりなどの紙媒体で公表する必要がある。**議会だよりを発行していないのは、47都道府県で愛媛県だけ**になっている。議会だよりは、県民と情報共有を図る原点であり、速やかに導入すること。

### 県民が、政務活動費による会派・議員の活動のようすを、容易に知ることができることについて

愛媛県議会でも、領収書など証拠書類のネット公開を進めること。

## 国葬やめて緊急アクションを開催！



9月27日、安倍晋三元首相の国葬が行われました。国葬後のNHK世論調査でも反対が54%と過半数を超えています。安倍元首相は、民主主義を蔑ろにした特定秘密保護法や安保法制（戦争法）を強行採決、森友問題での国会における虚偽答弁を受けた公文書改ざん、そのことで財務省職員の尊

い命を犠牲にしました。森友・加計・桜を見る会をめぐるはまだまだ未解明、国民は納得していません。このような安倍元首相の国葬に国民を巻き込むべきではない、国民の代表である国会議員を特別扱いすべきではない、国民の税金を16億6000万円も使うべきではない等の意見が届き、8月13日から計4回「国葬に反対する緊急アクション」を市民連合えひめ勝手連有志の一員として呼びかけました。みなさん、思い思いのアピールボードを片手に参加されました。道行く方々にも同じ思いだと声をかけられました。私は、このような優遇は法の下での平等に反すると考えます。



# STOP! ストップ 伊方原発

## 破綻した核燃料サイクルから、転換を！

これ以上、核のごみを子どもや孫に負担させないために

請願「破綻した核燃料サイクルに見切りをつけ、伊方原発3号機を廃炉にすることを求めることについて」の不採択に反対し、9月議会最終日の10月5日、討論を行いました。

青森県六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場の完成時期が延長されました。26回目です。審査完了の見通しが立たないため、完成時期も示せず、「年内に公表する」という無責任な対応に、青森県知事は、「遺憾を通り越して驚愕している」と、遅れた原因の分析や完成までの工程を示すよう強く求めたとのこと。

振り返ると、1993年の着工当初、完成予定は1997年でした。事業費は7600億円から約14兆円に膨れ上がり、トラブルは相次ぎ、ついに四半世紀を超えても、未だに完成していません。この経過を見ても、到底、実現は困難です。

さて、核燃料サイクルにいったいいくらかかるのでしょうか。原子力資料情報室の試算によると、現在、国や原子力事業者が想定する核燃料サイクルでは、使用済みMOX燃料も再処理して、取り出したプルトニウムを燃料として使うことになっており、再処理工場とMOX燃料工場以外に、第2再処理工場、第2MOX燃料工場が必要となり、総事業費は32兆円に上るとしています。その費用は電気料金として私たちの負担になります。まず、核燃料サイクルのコストについて国民に示すべきだと思います。

次に、問題はプルトニウムです。2018年日米原子力協定を延長する条件として、余剰分の削減が求められ、内閣府原子力委員会は、現在の水準を超えない新たな指針をまとめています。2011年東京電力福島第一原発事故後、現在、プルサーマル運転している原発は4基です。この度、大間原発も5度目の延期で、運転開始は2030年度中に延期されました。2018年時点で、保有していた46トンのプルトニウムは、2022年までにほとんど減っていません。この先、再処理したプルトニウムの使いみちがあるのでしょうか。請願にあるように、日米原子力協定に基づく新たな指針により、消費できる分しか再処理できないので、稼働を最小限、あるいは停止することになり、今後、使用済み核燃料が減る見通しはありません。

何より、再処理による環境負荷は大きなリスクです。再処理の過程でさまざまな廃棄物が出ます。ガラス固化体として、保管される以外に、回収されない放射性物質は海や大気に放出されます。例えば、トリチウムは原発の数百倍から数千倍もの量を排出すると言われています。

環境保健福祉委員会で、核燃料サイクルは破綻していないとの発言がありましたが、このように出口が見えない再処理の現状を踏まえ、全国にある使用済み核燃料をどう処理するか、再処理ありきからの転換を図るべきです。

伊方原発では使用済み核燃料を保管する乾式貯蔵施設の建設が進められています。今、その搬出の行方が危ぶまれる事態となっています。完成の見込みもないのに延々と延期を繰り返す核燃料サイクル頼みで原発を稼働させていいのでしょうか。これ以上、核のごみを増やさないためには、廃炉しかありません。

### やっと秋が深まりました

愛媛県議会9月議会は9月9日に開会し、10月5日に閉会しました。

2022年度9月補正予算は一般会計104億1991万円、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の強化6800万円、中小企業者の経営改善等への支援20億6750万円、肥料飼料価格高騰対策として農林水産事業者への支援6億6030万円、防災減災対策として43億1335万円などです。その他、定年を引き上げる職員の定年等に関する条例の改正を審議しました。

今議会は中村知事の3期目最後の議会で、代表質問や一般質問で知事の足跡をたたえ、4期目を望む発言が相次ぎ、違和感がありました。権限が集中する首長の多選に対して、もっと批判的に見る必要もあるのではないのでしょうか。

表決結果▼



県議会録画中継▼



誰もが働き続けられる  
環境整備を

子どもたちが育つ  
環境の充実を

あらゆる分野で  
男女共同参画の推進を

7月豪雨で被災した方々の  
暮らしの再建を

戦争のない、  
平和な社会の実現へ

伊方原発3号機を廃炉に

一人でも多くの方々に読みいただきたく、みなさまのお宅の郵便受けに入れさせていただいておりますこと、お許しください。

